

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870482

研究課題名（和文）東アフリカにおける非自発的移民のネットワークと新たな地域開発

研究課題名（英文）An Anthropological Study on Forced Migration and Social Transformation in East Africa

研究代表者

内藤 直樹 (Naito, Naoki)

徳島大学・大学院総合科学研究部・准教授

研究者番号：70467421

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、紛争や人権侵害が長期化・頻発するアフリカでの非自発的移民（難民・国内避難民・帰還民）が創出するトランスナショナルなネットワークの全体像を解明することにある。そのために東アフリカの難民庇護国（ケニア・ウガンダ・タンザニア）および紛争国（南スーダン）を対象に、非自発的移民の国内・国外移動の実態調査、非自発的移民による携帯電話やモバイル・マネー利用の実態調査を実施した。そのうえで、難民とホストによる合法・非合法のトランスナショナルな草の根の相互扶助が当該地域の難民支援や地域開発の方途を検討する上で重要であることを示した。

研究成果の概要（英文）： This study focuses on Somali refugees in Protracted Refugee Situations and examines the ways in which both refugees and hosts construct their living environments. The aim of this study is to examine the socio-economic relationships between refugees and hosts at the Dadaab refugee camp complex in Eastern Kenya during the 24 years following 1991.

Due to the Kenyan policy, refugee cannot move out of the camp except Somalia. Formal Global Support by UN agencies, NGOs and Kenya government provide the place to stay, shelters, foods, medical services and so on. These supports such as money and food activate the local socio-economic system around the camp. Somali refugee, their hosts and the people in Somalia operate trans boarder business activities by using mobile phones and M-PESA. This created new living space by surrounding the camp. This study shows that the digital media can support the marginalized people with limited civil rights in a way.

研究分野：文化人類学

キーワード：難民 メディア ネットワーク 食文化 人道支援 ケニア タンザニア 東アフリカ

1. 研究開始当初の背景

アフリカにおける内戦の発生件数は冷戦構造が終結した1990年代に多発したが、2000年代に入ると減少した。現在のアフリカ社会に対する国際的な開発援助の課題は、内戦を契機とする難民・国内避難民・帰還民などの非自発的移民を社会に再統合し、疲弊した国家を再建するための平和構築と開発に向けた支援を通じて「人間の安全保障」を実現することにある[武内, 2006]。

だが「アフリカの角」地域では内戦が長期化したり、紛争・人権侵害が断続的に発生しており、非自発的移民が発生する状態が長期化している。ところが非自発的移民はこれまで一時的な状態として考えられてきたため、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)等による「緊急性の高い人道的支援」の対象であった。こうした事態に対応するために、非自発的移民に対する国際協力の文脈では、非自発的移民に対する支援を、受け入れ地域の「長期的な視野に立った開発の問題」として捉える必要性が指摘されている(UNHCR, 2003)。しかしながら、非自発的移民とホストを総合した新たな地域社会をどのように構想し、その実現のためにいかなる支援が必要かについて明確な答えは出ていない[Crisp, 2005]。

2. 研究の目的

本研究の目的は内戦が長期化・頻発するアフリカの角地域で発生する非自発的移民(難民・国内避難民・帰還民)やホスト・コミュニティ(以下ホストと略)による、(1)メディアを介したネットワークの全体像を明らかにし、(2)国際協力の専門家とともに非自発的移民とホストによる新たな地域社会の創出に向けた支援の方途を考察することにある。そのために複数の難民庇護国および紛争後国の非自発的移民とホストによる日常的実践、支援に関わる諸アクターとの交渉、ニューメディアを利用したトランスナショナルなネットワークの様態を比較検討する。そして支援の実務家らとともに、非自発的移民とホストによる日常的実践を活用した新たな支援の方途を構想する。

3. 研究の方法

アフリカの角地域における非自発的移民に対する長期的な視野に立った支援の可能性を提示するため、ソマリアと南スーダン出身の非自発的移民を対象に、課題 難民受け入れ国の政策や法・制度の違いが難民とホストの生活に与える影響、課題 非自発的移民とホストによるメディアを介したトランスナショナルな諸実践を比較考察した上で、課題 非自発的移民に対する人道支援や地域開発をおこなうローカル

NGOと協同して、人道支援と地域開発を統合した新たな支援パラダイムを構想する。

課題 ケニアとウガンダは、ソマリアと南スーダンの難民を長期にわたって受入れてきたが、受入政策は大きく異なる。本研究はケニア・ウガンダを対象に、難民支援にかかわる各国の政策展開やその歴史的経緯が、難民とホストの日常的実践にどのように影響しているのかを比較考察する。

課題 この地域には地域や国境を越える移住を繰り返す非自発的移民が存在し、非自発的移民-ホスト間の共存をめぐる新旧の関係が生起している。本研究は研究協力者らと分担し、複数の地域における非自発的移民-ホスト関係を比較検討する。そしてソマリアと南スーダン出身の非自発的移民による、メディアを介したトランスナショナルな生活世界の全体像を解明する。

課題 ケニアと南スーダンのローカルNGO関係者とワークショップを実施し、非自発的移民に対する国際的な支援が地域社会に与える影響について考察する。そして非自発的移民とホストによる日常的実践を活用した人道支援=地域開発の可能性を考察する。

ソマリアと南スーダンで発生した非自発的移民の支援をめぐる国家間比較や非自発的移民とホストによるトランスナショナルで重層的な諸実践の全体像を把握するために、東アフリカの難民庇護国(ケニア・ウガンダ)および紛争後国(南スーダン)の複数の調査地において現地調査を実施する。そして、現地調査によって得た1次資料に基づき、非自発的移民の支援にかかわるグローバル・ナショナル・ローカルなアクターによる交渉や葛藤のなかで地域社会の再編がいかに展開しているか比較考察する。その際、ケニア東部および南スーダンの治安悪化のために研究期間を一年延長し、新たにタンザニア西部のニャルグス難民キャンプにおける難民-ホスト間関係に関する現地調査を実施した。

4. 研究成果

今世紀のアフリカには携帯電話が急速に普及している。2000年の時点では、アフリカ53カ国合わせて1,500万人ほどであった契約数は、2010年では5億4千万人近くにまで膨れ上がり、2005年から2010年の間の加入者数の年平均増加率は、アフリカ全体でも31%にも及ぶ。こうした数値が示すように、アフリカにおける携帯電話の普及はもはや都市部に限られた現象ではない。すなわち南アフリカ共和国のネルソン・マンデラ元首相が2004年に語ったように、携帯電話はもはや富の象徴ではなく、生活の一部になっている。

さらに現在では、すでにインフラ(社会

基盤)となった情報通信システムを背景にした携帯電話自体の高機能化とともに、音声通話だけではなくメールやインターネットといった文字や画像情報のやりとりや、手軽に携帯電話に電子マネーをチャージして送金できるモバイルマネーサービスといった新たなサービスが展開している。こうした新たな情報通信技術の普及が社会に与える影響に関する古典的な議論においては、空間を越えたコミュニケーションを可能にする側面が注目される傾向にあった。だが、こうした見方は、「新たな技術の受容のされ方はいかなる社会でも一様である」という誤解をもたらしてしまう。ところが実際には先進国の間でも、携帯電話の受容のされ方は一様ではない。また同じ国であっても、たとえば日本のように携帯電話という同じモノが若者にはlineなどのSNSサービスを利用する「小型PC」、中年以上の人びとには「電話」といった風に異なったモノとして受容される傾向にある。ましてや、先進国が経験してきた固定電話の普及という過程を飛び越えて携帯電話が普及しつつあるアフリカ諸国においては、この新たな情報通信技術が受容される背景が全く異なる。

また、アフリカにおいて携帯電話が生活の一部になったのは、辺境地域だけではない。1990年代以降に多くの内戦や紛争を経験してきたアフリカ諸国には、生まれ育った国や地域を逃れ、一時的に他国で暮らさざるをえなくなった人びとが暮らしている。こうした「難民」もまた-あるいは「難民」ゆえに-彼ら独特の生活上のニーズに則して新たな情報通信技術を使いこなしながら、日々の暮らしを営んでいる。本研究では、難民や彼らを受け入れるホスト社会の人びとが、携帯電話や新たな情報通信サービスをいかなるモノとして捉え、どのように「飼いや慣らして」ながら、新たなネットワークを構築しているのかを明らかにした。

ケニアのダダブ難民キャンプは世界最大の難民キャンプである。2009年7月の総人口は、約29万人であり、そのうちの約95%がソマリア難民である。これはキャンプが位置するガリッサ県の総人口約28万人に匹敵する。難民キャンプは整然と区画整理されており、物質的にはケニアの標準からして充足度の高い生活をしている一方、ホスト国であるケニアの難民法によって移動・労働・政治的参加の自由を制限されている。

難民は国際社会の支援によって小麦・豆・食用油・メイズ・砂糖・塩・粉ミルク

を配給されるので飢えることはない。だが移動・労働・政治的参加の自由をもたないまま、配給食によって「生かされる」難民の生はカロリーと必須栄養素に還元されている。ところが実際の日常生活を見ると、難民は配給食とは異なるものを食べている。ソマリが好んで食するのはミルクティや、イタリア占領時代に根付いたパスタ料理などである。そのような慣れ親しんだ味覚を楽しむ食材を購入するために、難民キャンプには独自の食材流通ルートが構築されている。まず難民の商人は携帯電話を用いて近隣のケニア人商人に食材を発注する。そして難民の商人は、届けられた食材をキャンプの市場で販売した後で、携帯電話による送金サービスを用いて仕入れ代金を支払う。ちなみに携帯電話が普及する以前は、難民は衛星電話で外部と連絡していた。かつての難民キャンプには、パラボラアンテナを建てた難民の電話業者がおなじ難民を相手にした情報通信ビジネスをおこなっていたという。途上国で展開する携帯電話ビジネスは、支払い能力に保証がない貧困層をターゲットにしているため、通話代金も先払い(プリペイド)方式である。だがダダブの難民とホストの間には、この20年間に商品代金の後払いが許されるほどの信頼関係が醸成されている。そしてダダブ難民キャンプにおける衛星電話や携帯電話は、移動の自由を奪われ、食糧配給によって味覚すら管理されている人びとが「生」のあり方を自らの手に取りもどすための手段として用いられてきた。

本研究は東アフリカの難民キャンプで暮らす難民が、貨幣と携帯電話という二つのメディアを駆使して生活世界を拡大し、「暴力」の空間を「平和」の空間に再転換する有様について検討した。国際機関による難民庇護は難民に生存に必要な支援をおこなう一方で、彼らを「一時的な状態」にとどめおく。またケニア政府は、難民に土地や治安維持を中心とした行政サービスを提供する一方、彼らのシティズンシップを認めることはせず、法によって難民をキャンプという閉鎖空間に隔離してきた。そして、そこでの難民の生は国際援助機関とケニア国家によって管理されてきた。これらによって難民キャンプは「檻のない監獄」と語られるようなある種の隔離空間として、難民に経験されている。

だが難民は、固定電話や携帯電話をもちいて、先進国に居住するディアスポラから国際送金などの支援を要請していた。そし

て国際援助機関による雇用が生み出す現金収入や食糧配給、ディアスポラからの国際送金といったグローバルな資源は、1991年未のソマリアの破綻以降の20年間に醸成されたケニアの大小の都市民たち、またソマリアに残る人びととの信託取引を通じてケニアやソマリアの地域社会に還流していることが明らかになった。それは巨大な人口を抱える難民キャンプを中心にした、独自の経済圏を創出されつつあるのではと思わせるほどである。難民達は、ケニア人商人や牧畜民そしてソマリア人密輸商など、それまでの親族や民族の紐帯、あるいは国家の枠組みを超えた関係を創出し、他者とともに新たな「平和」の場を共同的に構築していたと考えられる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

内藤直樹, 「“桃源郷”の向こう側: 徳島県つるぎ町の傾斜地農業」, 『ビオストーリー』, 25, 査読無, 2016, 72-75.

内藤直樹, 「基調講演 セカイがソラにやってくる!? : 徳島県西部中山間地域における世界農業遺産登録のこころみ (高知人文社会科学会公開シンポジウム 地域が『世界』とつながる方法)」, 『高知人文社会科学研究』, 3, 査読無, 2016, 17-27.

内藤直樹, 「アフリカの暮らしを映し出すメディア」, 『FIELD PLUS』, 13, 査読無, 2015, 2-3.

内藤直樹, 「ケニアの難民による携帯電話利用」, 『FIELD PLUS』, 査読無, 13, 2015, 10-11.

大塚諒・内藤直樹, 「『囁む』身体と共に生きる: 吃音自助組織での語りにみる吃音対処法の意味」, 査読有, 5, 46-61.

内藤直樹, 「書評 Islam & Ethnicity in Northern Kenya & Southern Ethiopia, Pastoralism & Politics in Northern Kenya & Southern Ethiopia」, 『アジア経済』, 査読有, 2014, 55(3), 112-118.

[学会発表](計2件)

内藤直樹, 「学生とともに地域に暮らす: 調査実習と地域への成果還元」, 日本文化人類学会公開シンポジウム「大学で学ぶ文化人類学: フィールドワーク教育の試みと可能性」, 2014年7月26日, 愛知県産業労働センターウイックあいち, 愛知県・名古屋市.

内藤直樹, 「日本の地方大学における『災害の地元学』」, 日本文化人類学会第47回研究大会, 2013年6月8-9日, 慶応大学三田キャンパス, 東京都・港区.

[図書](計3件)

内藤直樹・他, ナカニシヤ出版, 『動物と出会う<1>出会いの相互行為』, 2015, 220.

内藤直樹・山北暉宏(共編), 昭和堂, 『社会的包摂/排除の人類学: 難民・開発・福祉』, 2014, 272.

内藤直樹・他, 丸善出版, 『世界民族百科事典』, 2014, 789.

[その他]

ホームページ等

<http://refugee-africa.org/naitozemi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内藤直樹 (NAITO, Naoki)

徳島大学・大学院総合科学研究部・准教授
研究者番号: 70467421

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()